

日本留学者の帰国後の就業状況と留学経験への評価 ： 中国人の大学院修了者を事例として

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院 : 准教授

徐, 亜文
広島国際学院大学 : 非常勤講師

<https://hdl.handle.net/2324/1517808>

出版情報 : 知の加工学事始め : 受容し、加工し、発信する日本の技法, pp.171-191, 2011-03. 編集工房
球

バージョン :

権利関係 :

日本留学者の帰国後の就業状況と留学経験への評価 ——中国人の大学院修了者を事例として

阿部 康久
徐 亜文

はじめに

本節では、日本に留学経験を持つ中国人元留学生の帰国後の就職状況を明らかにするとともに、彼（女）らが留学経験を通じて身につけた「知識」のうち、どのような点が実際の就職活動や職業生活に活かされているのかという点を検討することを目的としている。

本研究の背景として、近年、人口移動研究の中でも高学歴人材の国際移動について関心が高まりつつある点が指摘できる。とはいえ、具体的な事例研究の蓄積はいまだ多くないようである。井口^{*1}や井口・曙^{*2}、中澤^{*3}ほかの著作によると、英語圏でも1990年代後半以降、研究が行われるようになっており、一般的には、高学歴人材は「グローバル化」という言葉で表現されるプロセスの中で、より中心性の高い「世界都市」を指向して移動していくとされている。しかし実際は彼（女）らの国際移動に関するデータ入手の制約から、このような「一般的」な傾向ですら定量的なデータに基づいた考察を行うことは難しい。本研究で取り上げる中国人の留学経験者についても、同国は世界最大の留学生の送り出し国ではあるが、その実態については、留学生の受入国別や専攻分野別の送出者数や帰国者数といった基礎的なデータすら得ることが難しく、今後の研究の進展が待たれる。

その一方で、高学歴人材の国際移動に関しては、ミクروسケールでの調査が

-
- *1 井口泰「高度人材の国際移動とアジアの対応」『経済学論集』（関西学院大学）、56巻3号（2002年）、135-170頁。
 - *2 井口泰・曙光「高度人材の国際移動の決定要因——日中間の留学生移動を中心に」『経済学論集』（関西学院大学）、57巻3号（2003年）、101-121頁。
 - *3 中澤高志・由井義通・神谷浩夫・木下礼子・武田祐子「海外就職の経験と日本人としてのアイデンティティ——シンガポールで働く現地採用日本人女性を対象に」『地理学評論』81巻3号（2008年）、95-120頁。

有効性を発揮できる論点も存在する。例えば、国際移動の結果として生じた経済的もしくは心理的「効果」に着目した質的な調査を積み重ねていくことも、彼(女)らの移動要因を考察するためには不可欠であろう。

このような視点は本書が取り扱う主題である『日本における知識の受容・加工・発信のプロセス』の中では「発信」あるいは「発信された知識が、他国の人々にどのように受容・評価され、さらなる加工がなされているのか」という点を考察する試みとして位置づけられよう。

本章では、この点を検討するために、日本の高等教育機関で学び学位を取得した外国人の中でも、中国人帰国留学生に対する調査を行った。中国人留学生は、日本で学ぶ留学生の6割強を占めており(2008年末現在)、中国側から見ても、日本は主要な留学先国の一つとなっており、留学経験者の就職状況や留学効果を検討する上で不可欠な研究対象である。

以下では、中国人留学生に関する研究に絞って先行研究をレビューし、国際移動の動向と本研究の背景について説明していく。中国では、2000年に海外留学に関する規制緩和が実施され、毎年10万人以上の留学生が海外へ赴くようになった。2000年代には、「頭脳流出」を懸念する中国政府により、帰国奨励政策が実施された。それにともない、また、中国の経済成長もあって、海外で学位を取得して帰国する留学経験者が増加しており、その数は2009年には11万人近くにまで達している。このように急増する帰国留学生の就業状況に関する調査としては、慧博研究所や王等があり、帰国後に起業して成功した人や、企業等で驚異的な速さで昇進する人が多いことが示されている。

しかしながら、留学経験者が量的に増加したことにより、需給関係の面から、彼(女)らの就職難が発生していると言われている。質的な面からも、私費留

*4 このように急増する帰国留学生については、于、王、王・苗等により、帰国者の現状や帰国奨励政策についての研究がなされている。①于洪璋「中国海外留学人員和“海帰派”的状況調研報告」『寧波工程学院学报』18巻1号(2006年)、6-10頁。②王雪萍「改革開放後中国的回国留学生就業制度改革和留学生的海外滞留問題——以向日本派遣的379名本科留学生為例」『Kwansei Gakuin University Social Sciences Review』13巻(2008年)、101-117頁。③王雪萍・苗丹国「改革開放以来中国留日回国人材現状研究」『世界教育信息』2008年6号(2008年)、88-91頁。

*5 慧博研究所「中国の海外留学帰国者人材の生活状況調査」(2007年)『人民網日本版』2007年7月9日付。<http://j.people.com.cn/>(2008年9月30日閲覧)

*6 王輝耀「海帰創業和成功要素研究」王輝耀編『人材藍皮書 中国人材発展報告2009版』、社会科学文献出版社、2009年、154-169頁。

学に対する規制緩和や、海外の教育機関が学生獲得のために容易に中国人留学生を受け入れたため、彼（女）らの資質にもばらつきが生じており、企業等による採用の厳選化が起こっているともされている。

留学生の帰国ブームが始まった頃には、高度な専門知識を持つ留学経験者は、中国語では「海帰派」（発音が同じなので「海亀派」とも言う）と呼ばれた。しかし、後に彼（女）らの就職難が指摘されるようになると、帰国後に就職できない人々は「海待派」（同じ理由で昆布を意味する言葉である「海帯派」とも言う）と呼ばれるようになった。例えば、2006年の時点で、帰国後1年以内での就職率は70%程度にまで低下しており、企業が留学経験者に出す初任給も国内の大卒者とほぼ同じ水準にまで低下している。

留学経験者の急増により、彼（女）らに対して、企業等の雇用者が要求する水準も高くなっている。例えば、中国では採用の際には就業経験がある既卒者が優遇される傾向が強く、留学経験者に対しても、それと同等な経験やスキルを求めるようになってきている。加えて、一般的には海外に留学する場合は、国内の大学に進学するより割高な費用が必要であり、卒業・修了後に高額な留学費用に見合うだけの収入が得られなければ、留学の魅力は低下していく可能性もある。

とはいえ、実際には、このような指摘を裏付ける実証的な調査は、それほど多くは行われていない。少ない研究例として、中国人日本留学経験者の卒業後の進路と日本留学経験に対する評価について調査した遠藤^{*10}・王^{*11}や奥川^{*11}・梶川^{*11}がある。遠藤・王によれば、日本留学に対する留学経験者の評価は全般的に見ると肯定的であるが、留学の成果として「専門分野における能力」を挙げる割合が欧米への留学者に比べて低い点が指摘されている。また、学歴別に見ると修

*7 徐亜文・来島 浩「中国における帰国留学生の就職問題——山東省の事例を中心に」『山口大学研究論叢（人文科学・社会科学）』57巻（2007年）、31-46頁。

*8 王輝耀「国内海待現象解析及対策」『科学決策月刊』2008年3号（2008年）、36-40頁。

*9 徐・来島前掲論文、31-32頁。

*10 遠藤誉・王震宇「留学生教育の改善と発展に関する研究——帰国中国人留学生の比較追跡調査による」『中国と東アジア』（国際善隣協会中国問題研究所）、41巻3号（1998年）、47-60頁。

*11 ①奥川義尚・梶川裕司「中国人元留学生の帰国後の日本留学評価に関する一考察」『Cosmica』（京都外国語大学）29巻（1999年）、29-48頁。②奥川義尚・梶川裕司「在日中国人元留学生の日本留学評価に関する一考察」『Cosmica』（京都外国語大学）30巻（2000年）、35-54頁。

士号取得者の満足度が相対的に低い点、その理由として、彼（女）らの中には、博士学位の取得を希望していたものの、日本の大学院では学位の取得が難しかったため、修士号のみの取得に止まってしまった人も多い点が指摘されている。また奥川・梶川では、日本での学業を終えた後、帰国して就職した人と日本で就職した人を対象に調査を行ったが、両者とも留学への自己評価は高くなっている。ただし日本留学者は、留学未経験者や英米以外の第三国に留学した人と比べると、留学経験が有利に働くと感じているが、米英への留学経験者に比べるとやや不利だと考えている。

これらの調査は、留学生の多くが公費留学生によって占められており、私費留学生の場合でも、奨学金や授業料の減免を比較的受け易かった時期の調査であった。公費留学生の場合、在学中も経済的に安定した条件で研究・学習を行うことができる上に、帰国後も大学や研究機関、国家機関等に就職が可能であるため、留学への満足度が高いと考えられる。これに対して、私費留学生を含めた、近年の日本留学経験者に対する調査としては、^{*12} 奈倉がある。

この調査によれば、文系の帰国留学生が中国の高等教育機関に就職した場合、中国の学界の主流に入れず、周縁的な位置に置かれていることも多い。その背景として、中国の学術体制や人間関係の複雑さがあり、中国の大学で専門分野を学んだことがない人は、指導教員等を通じた人脈を築くことが難しいため、中国の学術雑誌に論文を発表しにくいという。また、日本側の問題点として、留学生が研究テーマを選ぶ際に、中国の学界での需要を考慮せずに、日本の学界や指導教員の関心に合わせて選んでいることも影響しているという。

これらの研究はあるものの、帰国留学生の就職状況や留学効果についての、まとまった調査は多くなく、帰国者の現状を総合的に把握することの難しさが指摘できる。また、就職状況や賃金水準といった数値化しやすい「効果」に加えて、留学経験者自身の主観的な評価や満足度といった質的な側面について検討した研究も少ない。一口に「留学経験者」と言っても、彼（女）らは、学歴や専攻分野、職業経験の有無等により、大きな質的な差異が存在している。一般的に「海帰派」と呼称され、高度な専門的知識を身につけた人材として帰国を推奨されている人材には理系研究者や技術者が想定されている場合も多い。これに対して、日本留学者の場合、その多くがいわゆる「文系」分野を専攻して

* 12 奈倉京子「日本からの中国帰国留学生の自己実現と『制約』に関する事例的考察」『中国研究月報』63巻4号（2009年）、1-19頁。

*13
いる。これらの文系留学経験者に対する採用側のニーズは実際にはそれほど大きくなく、採用の条件もあまり良くない可能性もある。その一方で、日中間の経済的・文化的交流が拡大していく中で、日本語人材への需要は拡大しているとも予想され、彼（女）らの就職状況の実態を把握していく必要がある。

とりわけ本研究では、国際移動の成果としての「留学効果」の実態に注目する。すなわち、彼（女）らの帰国後の就職活動や職業生活において、日本の大学院で学んだ知識や経験の中の、どのような点が有効であったのかという点を検討していく。具体的には、日本への留学経験のうち、①日本語能力、日本社会への理解力への評価、②日本で学んだ学術的知識への評価、③日本での就業経験に対する評価、という3つの側面について、彼（女）ら自身に、どのように評価されているのかを分析したい。

以下では、調査手法と調査対象者の選定基準について説明を行う。本研究では2008年9月から2009年9月にかけて遼寧省大連市と山東省済南市にて、対象者への聞き取り調査を実施した。対象者は、現地の大学関係者等からの紹介により選定しており、統計学的手続きにより抽出してはいない。

このような調査手法を採用した理由は、日本への留学効果の質的な側面について、より踏み込んだ分析を行うことを目的としたからである。特に本章では、対象者を修士以上の学歴を持ち、かつ大学教員として就職した22名に絞り分析を行う。日本留学により、より専門的な知識と高い学歴を取得した人たちを調査対象とするためである。本章では、彼（女）らが日本の高等教育機関で学んだ学術研究に関する知識や技能が、帰国後の就職活動や職業生活において、どの程度有益なものになっているのかという点を検討したい。

また、留学や帰国をした時期の違いにより、就職状況や留学経験への評価には差異が見られる可能性があるため、調査対象者は2000年以降に帰国して就職した人に限定した。加えて、このような調査を行う際には、調査者である筆者らの立場が、調査対象者の回答内容に影響を与える可能性についても、留意しておく必要がある。とりわけ、日本の大学関係者が、日本の留学生教育に関して日本語で聞き取り調査を行う場合には、回答内容への影響が大きいと考えられる。

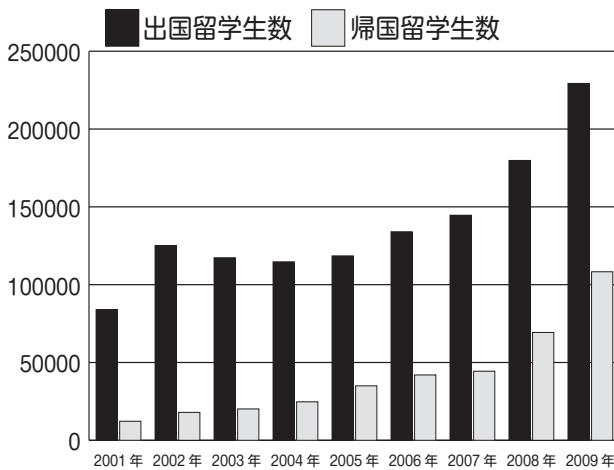
* 13 留学生の専攻別の人数については、全国的な統計をみつけることができなかったが、宮崎による石川県の中国人留学生を対象とした調査結果によると、文系が7割、理系が3割程度となっている。宮崎悦子「石川県における中国人留学生に関する調査——私立大学文系学部生と国立大学理系院生の比較分析を通して」『金沢大学留学生センター紀要』9巻（2006年）、49-60頁。

そのため、調査対象者は全て高い日本語能力を持っているものの、聞き取り調査は主に中国人研究者である徐が中国語で行った。調査日程の都合上、阿部が聞き取りを行った際には、必ず他の中国人の日本留学経験者に同席してもらい、留学経験に対する否定的な見解も話しやすい雰囲気を作ることを心がけた。

1. 帰国留学生数の推移と調査対象地域

中国において、留学生の出国者数と帰国者数の推移について、ほぼ正確な数値が分かるのは、2001年以降である。出国留学生数は2000年の規制緩和以降、急増したと考えられ、2002年以降は毎年10万人を越え、2009年には20万人を突破している（第1図）。

このうち、日本への留学者数は、2007年には1万9259人（出国留学生数



第1図 中国人留学生の出国者数と帰国者数の推移(2001年～2009年)
*出典：中国国家统计局編『中国統計年鑑2010』、中国統計出版社、より作成。

の13.3%)、2008年は2万6908人（同15.0%）、2009年は3万4892人（同15.2%）と絶対数でも全出国者数に占める比率でも増加する傾向が見られる^{*15}。一方、帰国留学生数も増加しており、2003年に2万

*14 2000年以前については、『中国統計年鑑』等にデータは存在するものの、出国者数・帰国者数ともに過小に報告されていると考えられるため、2001年以降のデータのみを記載した。戴二彪「頭脳流出から頭脳循環へ——中国のハイテク産業における帰国創業者の役割」『国際東アジア研究センター Working Paper Series』2008年11号（2008年）、より3頁を引用。

*15 法務省ホームページ（<http://www.moj.go.jp/index.html> 2010年9月28日閲覧）より、当該年に「留学」及び「就学」の在留資格で入国した中国籍者数を集計して計算した。



第2図 研究対象地域

人を超えてから、2006年には4万2000人、2008年には6万9300人、2009年には10万8300人にも上っている。^{*16}

このように急増する帰国留学生の就職状況と彼(女)らの留学経験への評価を明らかにするために、本研究では遼寧省大連市と山東省済南市の2都市にて調査を行った(第2図)。これら都市を対象地域に選んだのは以下の理由からである。

まず、大連市に関しては、

中国において、日本への留学生を最も多く送り出している都市の一つであり、^{*17} 帰国する留学経験者も多いことが挙げられる。日本から帰国した留学経験者の調査を行う際には、取り上げるべき都市の一つである。同市は、1990年代初頭には中国において日系企業が最も多く進出し、投資件数・投資額で最多を占めていた都市であり、現在でも中国有数の日系企業の集積地になっている。上海等の他都市では香港、台湾、欧米諸国等の企業も多く集積しているのに対して、大連では日系企業が大きなプレゼンスを占めているのが特徴的である。^{*18} 近年では、製造業工場の進出は一段落しているものの、情報通信やソフトウェア産業を中心に、日系企業の業務のアウト

* 16 留学して帰国した人の人数を把握することは困難であるため、実際の帰国留学生数は、さらに多いと推測される。戴前掲論文、3頁。

* 17 2009年における日本在留中国人の出身地を見ると大連市がある遼寧省と東北3省の出身者は35%近くを占め、省別に見ると遼寧省が1位、黒龍江省が2位、吉林省が5位となっている(財団法人入管協会『平成21年度版在留外国人統計』、2010年、98-99頁)。彼(女)らの中には大連の大学出身者が相当数含まれていると考えられる。

* 18 阿部康久・範晶「中国における日系機械器具製造業の立地環境の変容——大連経済技術開発区進出企業を事例として」『地理科学』65巻4号(2010年)、266-283頁。

トソーシング先として目覚ましい成長を遂げており市内にあるソフトウェアパークを中心^{*19}にIT産業が発展している。また、日本語教育も盛んであり、中等教育で日本語教育が行われている学校もあるほか、高等教育でも世界最大規模の日本語学部を有する大連外国語大学をはじめ、日本語教育が盛んな大学が14校もある。

一方、済南市は中国沿海部の山東省西部に位置している。山東省は、中国の中でも広東省に次ぐ全国2位の経済規模を持ち（2008年時点）、渤海湾経済圏を構成している。山東半島沿海部の青島、威海などの都市が韓国や日本からの投資を集めている他、主に電機等の製造業分野において地場産業の発展と集積も顕著になっている。済南市は、同省の省都として省内の通商、政治、文化の中心としての地位を占めている。同市にある山東大学は、中国教育部直属の国家重点大学に認定されており、2009年の中国大学ランキングでは16位に位置している。とりわけ人文科学系の分野への評価が高い。

両都市は都市の規模としては北京や上海のような大都市には及ばないが、経済発展が比較的進んでいる地域として留学経験者にとって人気のある就職先地域となっており、また日本との交流が盛んに行われているため、日本留学経験者が多い都市である。

2. 留学経験者の経歴と就職状況

本調査では、前節までに述べた目的を踏まえて、大連市と済南市において、大学院修了者で大学教員として就職した22名に対して聞き取り調査を実施した。回答者の属性は第1表、第2表にて示した。

彼（女）らの属性を見ると、まず大学教員の中でも、日本語教員として就職した人が多数を占めている。博士号取得者は7名と少なく、多くは修士号取得者

*19 トーマス・フリードマン『フラット化する世界（上）増補改訂版』伏見威蕃訳、日本経済新聞出版社、2008年、55-60頁。

*20 阿部ほか前掲論文、268頁。

*21 本調査では、これらの14の大学の中から、主に大連外国語大学、大連大学、大連民族大学、大連理工大学（都市学院日本語学科）の4つの大学・学部を訪問し、留学経験者への調査を行った。

*22 陳偉・張文忠編『山東半島製造業基地の発展戦略研究』、中国時代経済出版社、2006年。

*23 新浪教育『2009年中国大学排行榜隆重揭幕清华第一』、2008年。

<http://edu.sina.com.cn/gaokao/2008-12-24/1548180776.shtml> 2010年11月25日閲覧。

第1表 聞き取り調査対象者の概要（大連市分）

被調査者番号	年齢・性別	留学前の学歴（学校所在地・学部）	留学先の学位区分（所在地・学部・専門分野）	留学期間	最終学歴	主な担当科目（肩書等）
D1	20代・男性	大卒（長春・日本語専攻）	修士（東京・私立・経済学）	2003～2005年	修士	日本語（学科副主任）
D2	20代・女性	大卒（天津・日本語専攻）	修士・交換留学生（福岡・私立・日本語日本文学）	2005～2006年	修士	日本語
D3	20代・女性	大卒（大連・日本語学部）	修士・交換留学生（東京・私立・日本語日本文学）	2006～2007年	修士（中国の大学で取得）	日本語
D4	30代・男性	専門学校卒	日本語学校→学部（山梨・公立）→修士（東京・国立・社会学）	1997～2004年	修士	日本語
D5	30代・女性	大卒（大連・日本語専攻）	修士（長崎・私立）→博士（愛知・国立・文化人類学）	2000～2008年	博士	日本語
D6	30代・女性	大卒（大連・日本語学部）	日本語学校→修士（静岡・公立）→博士（愛知・国立・比較文化論）	1997～2008年	博士	日本語
D7	30代・女性	大卒（ハルビン・日本語学科）	修士（広島・私立・日本語文化）	1997～2000年	修士	日本語
D8	40代・男性	大卒（長春・日本語学科）	修士（長崎・私立・日本語日本文学）	2001～2003年	修士	日本語
D9	女性	大卒（大連）	研究生（大阪・公立・日本語日本文学）→同大修士	2003～2006年	修士	日本語
D10	40代・男性	大卒（長春・日本語学科）	修士（長崎・私立・日本語日本文学）	2001～2003年	修士	日本語
D11	40代・男性	大卒（成都・経済学部）	日本語学校→研究生（福岡・国立）→修士（福岡・国立・経済学）→同大博士	1995～2005年	博士	日本語・経済学
D12	40代・男性	修士修了（長春・日本語文化）	研究生（愛知・国立・日本思想史）→同大修士	2002～2005年	修士	日本語
D13	30代・女性	大卒（長春・日本語学科）	修士（山形・国立・工学研究科・高分子学）→同大博士	2000～2005年	博士	日本語
D14	30代・女性	大卒（大連・日本語学部）	修士（岡山・国立・人文地理学）→同大博士	1998～2005年	博士課程単位取得	日本語（学科副主任）

出所：聞き取り調査による

第2表 聞き取り調査対象者の概要（済南市分）

被調査者番号	年齢・性別	留学前の学歴（学校所在地・学部）	留学先の学位区分（所在地・学部・専門分野）	留学期間	最終学歴	主な担当科目（肩書等）
S1	30代・男性	大卒（済南・理学部）	日本語学校→学部（神奈川県・国立・教育学部・心理学）→修士（石川・国立・教育学研究科・心理学）	1993年～2001年	修士	日本語
S2	30代・女性	大卒（済南・日本語学科）	研究生（山口・国立・経済学部）→修士（広島・国立・国際協力研究科）→同大博士中退	2001～2005年	修士	日本語
S3	30代・女性	大卒（済南・日本語学科）	研究生（山口・国立・人文学研究科・文化人類学）→同大修士	1997～2000年	修士	日本語（博士課程在学中）
S4	20代・女性	大卒（済南・日本語学科）	学部・交換留学生（山口・国立・人文学部）	2005～2006年	修士（中国の大学で取得）	日本語
S5	20代・男性	大学中退（済南）	学部（大阪・私立）→同大修士	2001～2007年	修士	日本語
S6	30代・男性	大卒（青島・日本語学科）	修士（富山・国立・中国文学専攻）	2003～2006年	修士	日本語（博士課程在学中）
S7	30代・女性	大卒（済南・日本語学科）	修士（山口・国立・日本史）→同大博士修了	1999～2005年	博士	日本語（学科主任）
S8	30代・男性	大卒（済南・法学部経済法学専攻）	研究生（山口・国立・法学）→（中国の修士課程を経て）同大博士修了	1999～2000年、2005年～2009年	博士	法律学

出所：聞き取り調査による

である。また、ほとんどの人が私費留学生として留学している。出身大学を見ても、研究者養成を主な目的とする大学院出身者だけでなく、その所在地や設立母体も多様である。^{*25}これは調査対象者の多くが採用された時期は、大学教員の採

*24 これは対象者の選定方法に制約があったためであるとも考えられるが、筆者らや調査対象者の経験からも、日本留学経験者の多くは、大学教員として就職する場合、結果的に日本語教員として就職しており、一般的な傾向との乖離は少ないと考える。

*25 調査対象者のうち、D14氏とS8氏は、留学期間の一部を公費留学生として過ごしている。また他の調査対象者も、多くは月額数万円程度の奨学金や授業料の減免等の公的支援は受けており、不足分の生活費をアルバイト等で賄っていたというケースが多い。私費留学生であったも、留学のための費用として、中国から持ち出した金額は、

用に博士号が要求されることが少ない2007年以前であったためである。調査を行った2009年時点では、主に調査を行った大学の日本語学部（学科）において、教員に占める博士号取得者の割合は1割～2割程度であった^{*26}。彼（女）らが就職活動を行った当時は、大学定員の増加による教員ポストの拡大により、修士号取得者でも就職状況は比較的良かった。また、大学教員以外の仕事に就く場合も、比較的条件の良い仕事に就くことができたようである。留学経験者の中には、日本語能力を生かして起業し、語学学校、人材派遣会社、貿易会社等を経営している人も多い。

また、彼（女）らが日本で専攻した分野は、日本文学・日本語学が最も多いが、経済学、社会学、文化人類学、日本思想史、心理学、歴史学、人文地理学、法学（労働法）、化学等、多様な分野の出身者が存在している。以下では、調査対象の留学経験者が、どのようにして現在の職業を得るに至ったのか、また現在の仕事をどのように評価しているのかという点を調査結果に基づき考察していく。

調査対象者では、当初は、日本での就職を希望していた人が少なくなかった。日本で学業を終えた後は日本で働き続けるか、あるいは、最終的には中国に帰るとしても、日本で少なくとも2年間程度働いて、経験を積んでから帰国したいという人が多かった（D1氏、D14氏等）。その背景としては、中国で働くよりは日本で働いた方がより高い収入が得られることと、先進的な技術や経営管理法を持つ日本企業で働けば、自身のキャリア形成に有利であり、中国に帰国して転職する場合にも高く評価されるということが挙げられる。しかし実際には、このような希望は叶えられなかった人も多い。彼（女）らが帰国した理由としては、以下の事例が挙げられる。

最も多いのは、日本でも一応は就職活動を行ったが、結局、就職先が見つからないまま帰国した事例である。その理由としては、次の2点が指摘できる。1点目は、留学生の場合、就職活動のやり方がよく分からない上に経済的余裕もないため、十分な就職活動が行えないというものである。もう1点は、留学生には就職に関する希望と現実のギャップが存在するという点である。留学生には、

それほど多くはなかったという人が多い。アルバイトについては、大学院での勉強・研究に差し障る程、多くの時間を割かざるを得なかったとまでは認識しておらず、むしろ、日本社会を理解する上で、興味深い経験だったと考えている人も見られた。

* 26 山東省の調査対象者で、山口県の大学に留学した人が多いのは、同県にある山口大学と山東大学の間で、大学間交流協定が結ばれていることが原因である。

日本で就職するならば、大企業に幹部候補生として就職したいという希望がある。しかし、就職活動をしてみると、日本人と同じ条件で競争して希望の就職先を探すのは難しい。そのため日本で不本意な就職をするよりは中国に帰って希望に合う就職先を探そうとする留学生も少なくない。S5 氏の場合は、日本で就職活動をしてみたが、結局、中小企業での一般職の仕事しか得られず、日本での就職を諦めている。そして、中国に帰って就職活動をしたところ、大学教員の職に就くことができたという。また博士号取得者の場合は、日本で大学の専任教員になることを希望したが、それは非常に難しいため、就職できる可能性が高い中国に帰国したという人が多い。日本で博士号を取得した D5 氏は、その事例に当てはまる。同氏は帰国後、4 校もの大学から専任講師の職に内定をもらっており、それらの中から実家に近い大連の大学に就職したという。

また「現在、中国は景気が良く就職の機会が多いが、今後はどうなるかわからない。今のうちに帰国しないと今後は就職状況が悪化し、良い仕事を見つるのが難しくなる」という意識を持っていた人も多かった（D2 氏、D4 氏、D6 氏、S6 氏等）。後述する D1 氏と D14 氏のように、日本で就職活動を行い、一度は就職したものの、仕事が激務であること等の理由により、退職して帰国したケースも見られた。

その一方で、留学経験者の中には、日本での就職活動を行う前に、中国から就職のオファーを受けた例も見られる。中国には 2005 年まで、優秀な留学生に帰国してもらうために、博士号取得者を対象とした人材誘致制度が存在していた。S7 氏の場合、中国での出身大学の担当者が、彼女に就職してもらうために、日本まで訪問してくれたという。また S7 氏と D11 氏の場合は、大学側に本人だけでなく配偶者の仕事も斡旋してもらえたという。ただし、このような人材誘致制度は、2006 年以降には、留学経験者と中国国内での博士号取得者が急速に増加したため、その必要性が低下し、実施されなくなっているという。さらに 2008 年以降は、博士号取得者であっても、簡単には大学教員のポストを得ることはできなくなりつつある。

また、中国に帰国して就職した理由としては「親や配偶者・子供といった家族と一緒に生活するため」という回答も多かった。帰国後の就職先として、北京

* 27 調査対象地にある大学の中では、国家重点大学である山東大学においては 2 割強と高くなっていったが、他の大学では 1 割程度であった。全国の大学専任教員の平均値も、11.7%程度となっている（中国教育部発展規画司編『中国教育統計年鑑 2008』、人民教育出版社、54 頁）。

や上海など留学経験者に最も人気のある地域ではなく、自分の故郷、家族がいる地域、あるいは出身大学の所在地を選択した人が多い。「家から遠く離れる北京や上海などの地域で就職するぐらいなら、むしろ日本で就職したほうが良い。せっかく帰国したのだから家族と一緒に暮らしたい」(S5氏)という。

また、出身地や出身大学所在地には、人脈等があり就職活動も有利である。帰国後の就職活動は、インターネットの公募情報を探して自ら応募するという方法が最も多く利用されているが、出身大学の指導教員や知人等から情報や紹介を得て応募することも少なくない。

現在の中国では、公募によるルートが主流になりつつあるが、指導教員や知人の紹介というルートも、まだ一定の役割を果たしている。とりわけ、出身大学へ就職する場合は、学部時代の教員の紹介が大きな役割を果たしている。こうした就職活動を経て、大体3カ月から6カ月程度の就職活動で、就職が決まった場合が多い(D3氏、D6氏、D14氏等)。

それでは、このような経路により帰国した留学経験者は、自身の留学経験をどのように評価しているのだろうか。次節では、この点について調査結果を踏まえて検討していく。

3. 留学経験者による日本留学への評価

まず、調査対象者の就職先への満足度から見た日本留学への評価を見ると、いずれも留学経験を活かせる仕事に就くことができたと感じており、日本留学と現在の職業への満足度は高かった。また本研究では、大学教員以外の職業に就職した人と学部のみ卒業した10人程度に聞き取り調査を行ったが、日本で得られた学歴や教育内容に対して不満を持つ人はいたものの、日本に留学したことがマイナスになったと考える人は皆無であった。先行研究の結果も勘案しながら判断すると、日本への留学は、多くの留学経験者にとって、何らかの形でプラスになったと言えるだろう。

ただし、彼(女)らが指摘する「留学の効果」には、多様な側面が存在する。以下では、彼(女)らに「留学の効果」をもたらした留学経験のうち、どのような点が実際の就職活動や職業生活に活かされているのかという点を検討していく。とりわけ、日本への留学経験のうち、①日本語能力・日本社会への理解力への評価、②日本で学んだ学術的知識への評価、③日本での就業経験に対する評価、という3つの側面について、これらの点が、帰国後の就職活動や職

業生活において、彼（女）ら自身に、どのように評価されているのかという点を分析する。

3—1 日本語能力・日本社会への理解力への評価

「留学の効果」として、留学経験者の多くが指摘した点として、日本語能力自体の向上や日本人・日本社会への理解が深まったことや、それにより日本語を生かせる職業に就職できた点が挙げられる。この背景として、1990年代以降、日系企業の中国進出が顕著になったことで日本語能力を生かせる就職先が増加したことと、それにともない大学等の教育機関でも、専門科目や第二外国語科目として日本語学習希望者が増加しており、教員ポストと採用枠が増加していく状況が見られた。このような学生定員と教員数の増加は、1999年から2007年頃まで顕著に見られた（第3表参照）。

第3表 中国の高等教育機関における専任教員数の推移

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
専任教員総数	531,910	618,419	834,342	970,506	1,072,692	1,179,168	1,269,033	1,309,799
外国語教員数	不明	不明	81,695	95,957	107,021	116,768	124,480	126,686

資料：中国教育部発展規画司編『中国教育統計年鑑』^{*28}、人民教育出版社、各年版、より作成。

中国では、1999年より大学定員の拡大政策が執られ、大学への進学者数は顕著に増加している。中国では改革開放以降、海外との貿易や中国に進出する外資系企業の増加にともない、外国語学部は大学の中で最も人気が高い学部になっている。その中でも日本語は英語に次ぐ人気言語の一つであると言う。例えば、調査対象大学の一つである大連外国語大学の場合、日本語学部の定員は、1996年頃の入学者では1学年100人程度であったが、1999年頃には1学年250人程度、2009年の入学者数は900人程度となっており、世界最大の日本語学部になっている。大連で調査を行った他の3大学も同様に日本語学部（学

* 28 中国国内での博士号取得者数は、2007年には5万人を突破、2008年にはアメリカ合衆国を追い抜き、世界最多となった。同年に博士課程を有する大学数を見ると、アメリカ合衆国が253校であるのに対して、中国は310校である（中国ニュース通信社『Record China』「博士の数は世界一！ 就職難で半数以上は公務員に」 <http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=18518> 2008年5月3日付、2010年11月1日閲覧）。

科)は充実しており、訪問した多くの大学で、英語に次ぐ地位を占めている。また日本語学科の卒業生は就職状況も比較的良く、大学で学んだ日本語を生かせる仕事に就ける場合が多いという。^{*29}

留学経験者にとっても、外国語能力や海外経験を生かせる日本語教員は、国内の学卒者に比べて、特に就職しやすい職種であると言える。本調査の対象者の場合も、留学先の大学では様々な学問分野を専攻していたにもかかわらず、就職先として日本語学科を選んでいる人も多い。中国では外国語教員のステータスが高いこともあって、専門科目の教員よりも日本語教員の方が求職者の人気が高い傾向にある。例えば、ある調査対象者の場合、「博士号を取得した後、母校の教員から、専門である歴史学の教員になるように、何度も誘われたけど、日本語学科の教員の方が総合的に見ると条件が良いので、そちらに就職することにした」(S7氏)という。

また日本語教師の職業であれば、授業等においても、留學生活での体験を直接活かすことができる。留学経験者は、日本での生活やアルバイト等を通じて、日本社会について実体験に基づく知識を持っており、日本人の考え方や心理・感情を理解しやすい。日本語学科の授業では、日本語自体を教授するだけでなく、日本語の背景にある日本社会や日本人の考え方や心理・感情を教えることも重要視されている。調査対象者のD3氏は「授業の際には、学生にも日本への留学経験があるかどうかをよく聞かれる。また日本での留学体験や日本の文化や慣習、社会などを紹介する内容の授業は学生にも人気が高い。留学によってそれらの知識を身に付けたことは、現在の仕事に大変役立っている」と認識している。

3—2 日本で学んだ学術的知識への評価

これに対して、日本で学んだ専門的知識については、大学院に入学してから専門科目の研究を始めた人や日本で修士号までしか取得しなかった人の中には、高い評価を受けないと感じる人も多かった。具体的には「日本留学経験者、特に文系出身者の場合、専門的知識に対する評価は高くない」(S1氏)という意見が聞かれた。その理由としては、留学生の場合は、言語の習得に多くの時間を費やすため、中国国内の大学を卒業した人に比べると、専門の勉強に使える

* 29 例えば「中国では英語を学ぶ人は多すぎて、あまり希少価値がない。実際に大学の英語学科を卒業した人でも、英語を必要としない仕事に就いている人が多い。それに対して、日本語学科卒業生の場合は、ほとんどの人が日系企業等の日本語を必要とする仕事に就いている」という(調査対象学科の教員や卒業生への聞き取りによる)。

時間が少ないからである。特に大学院から、新しい専門分野の研究を始めた人の場合、その専門的知識に対する評価が高くない傾向が見られる。

留学経験者が教員として就職する場合に、日本語教員として就職する人が多い理由として、大学院時代に専攻した専門分野の知識を中国の大学で生かせる仕事に就きにくいという側面もある。本調査の対象となった留学経験者は、元々、中国の学部を卒業後、大学院から日本に留学した人が多い。彼（女）らは学部時代に日本語を専攻しており、専門分野の研究を大学院に入学してから始めたため、専門科目の教員としての学部レベルでの基礎的な知識が不足している。

そのため、専門分野の教員・研究者として就職するのは難しいのが現状である。例えば、博士号を取得したある調査対象者は「本当は、日本で専攻していた高分子学を研究できる職場に就職したかったが、学部時代に高分子の基礎を学んでいなかったので学部学生への教育ができず採用されなかった。今の大学では、専門の研究をしたくても研究チームを組めないし、実験設備を買う予算もないので、日本で学んだ専門的知識を生かすことはできない。理系の大学院に進んで良かったと思える点は、異なる分野に進んだことで視野が広がったことくらいである」（D13氏）という。

この他にも「人文地理学を専攻し、博士課程まで進んだが、博士号を取得することはできなかった。博士課程在学中から仕事をしていたため、研究をする時間をあまり取れず、博士論文をまとめることができなかった。結局、人文地理学という学問がどういうものかも良く分からない。博士課程を単位取得退学してからは、民間企業に就職したので研究は中断しており、大学教員に転職した現在も、大学の授業が忙しく、研究を再開できていない」（D14氏）という。

彼（女）らは、大学教員である以上、論文等の研究実績が要求されるため、日本語教員であっても、大学院時代の研究分野から遠ざかることは、昇進にとって大きな障害になりかねない。ところが実際は、同氏らのように、大学教員の職は得られたものの、日本の大学院で十分な研究成果を修めないまま就職したため、研究を続けていく能力を身につけていない人も少なくない。そのため、S3氏やS6氏のように教員の仕事をしながら国内の大学の博士課程に在学し、学位の取得を目指す人も多い。

一方、学部時代から大学院まで同じ分野を専攻していた場合、専門能力を生かせる職に就ける可能性は高くなる。例えばD11氏は、中国の有名国立大学の経済学部を卒業した後に日本に留学し、同じ経済学の分野で博士号を取得した。帰国後は複数の大学から招聘を受けたが、家庭の事情により、出身地であ

る大連の大学に就職した。大学では、日本経済論、マクロ経済学、ミクロ経済学の授業を日本語で教えていて、日本で勉強した日本語と経済学の知識をどちらも活かしているという。

また、博士号取得者や日本で長期間学んだ人の中には、実際に専門分野に関連する教育を行うポストに就いていない場合でも、専門分野に関する知識や論理的な思考力・考え方、視野の広さ、学問・研究の方法や方法論を身につけたことが就職活動や現在の職業生活に役立っていると指摘する人も見られた。

例えばある博士号取得者は「文化人類学を専攻し、満州族に対するフィールド調査を行い、博士号を取得したが、留学を通じて広い視野で物事を考えるということを身に付けることができた。また、修士課程の時は、指導教官に中国人の論文には簡単に結論を下す傾向があると指摘されたが、博士論文の作成を通じて、根拠を明確にしながら、厳密な議論・論証を行うことの意義を学んだ」(D5氏)と述べている。

また日本で労働法を学び博士号を取得したS8氏は「日本から学ぶべき内容はあまりにも多い。民法や商法と言った社会法に関する分野は、直接、中国の法律を整備する際に参考になるが、中国に直接適用できない学問分野、例えば民主主義に関する理論であっても、研究の方法論や論理的な思考法を学ぶという意味で大変意義がある。日本から学ぶべき内容は、極めて多岐にわたっているの、日本に留学して研究成果を持ち帰るよりも、研究の方法を学ぶことで、中国の実情に合うものに作り替えていくことが重要である。実際に、国際関係のように、あまり実務的ではない分野を学ぶ人も多い」と、日本留学で得られた成果として、研究の方法論や考え方を学んだ点を挙げている。全体的な傾向として、長期間、日本で学んだ人ほど、これらの方法論や考え方に関する点を評価する人が多かった。さらに、学問に取り組む姿勢・態度等を留学によって身に付けたという人や、留学によって学問の面白さがわかるようになったという人も見られた。

その反面、日本の、とりわけ文系分野の学術研究に対する評価としては「課程博士号の取得については、もう少しスムーズに取得できるように運用を考えてほしい。現在の基準では博士課程に入学してから博士号を取得するまでに5～6

* 30 例えば「学問には近道はなく地道に努力していくしかないことを日本の教員から学んだ。帰国して教師になってもその姿勢を変えず、学生にもそういう教育を行っている」(S6氏)という指摘もあった。

* 31 日本で11年間学び博士号を取得したD6氏は「博士論文を書くことは大変だったが、執筆の過程で徐々に学問の面白さを理解するようになってきた。そして今はその面白さを学生にも伝えたいと思っている」と語っている。

年もかかるのが普通であり、時間がかかりすぎる」(D12氏)とか「緻密な議論や論証を必要とするので、1本の論文を書くのに時間がかかりすぎる。中国の学界では、研究者の評価は論文の本数で決まるので、日本の大学のような研究のやり方をしている、あまり評価されない。中国の実情を考えれば、内容は乏しくても、研究成果を短期間で論文としてまとめていく必要がある」(D5氏)という指摘がなされた。また「日本の研究は、論証の過程は厳密だが結論が曖昧で結局のところ何が言いたいのか分からない。中国では結論として何を指摘したのかという点が重視されるので、日本的な研究の手法とは異なっている」(D5氏)といった評価も聞かれた。

とはいえ、日本の大学院において学術研究の方法論を学んだことは、その否定的な側面を理解することも含めて、留学生在が帰国後に教育・研究活動に携わる際に、一定の効果をもたらしているとは考えられる。とりわけ、国内の学部を卒業した留學生の場合、母国では日本語や英語等の外国語を主に専攻していた人が多い。そのため、日本の大学院に進学してはじめて、先行研究や資料・データ等を収集し、それに基づいて論理的な議論を行い、論文を執筆する経験をし、そのことに新鮮さを感じる場合もあったと言える。^{*32}中国では、このような能力を開花させる機会を持てなかった人が、日本で学ぶことによって大きく成長した場合も少なくない。日本の高等教育において、外国人留學生を受け入れる意義として、日本的な研究の方法論が、留学経験者から一定の評価を得ている点は、ある程度は評価しても良いのではないかと考える。

その一方で、このような「知識」を評価する人は、長期間日本の大学で学んだ人に限られている点は、日本の高等教育や学術研究を留學生や海外の研究者にアピールしていく際には、課題の一つになると考える。

3—3 日本での就業経験に対する評価

就職活動の際には、中国国内の大卒者と同様に、就業経験を持つ人材が高く評価される傾向がある。特に日本企業、中でも日本の有名企業での就職経験があれば、高い評価を受けられるという(調査対象となった大学の日本語学科主任への聞き取り調査による)。調査対象者の中ではD1氏やD14氏がその事例に当てはまる。

D1氏の場合、修士課程修了後、東京にある消費者金融会社へ就職したが、

*32 第一著者の勤務校での研究会において、留學生教育を専門とする先生方から受けたご指摘による。

仕事では常に成果が求められるため、大きなプレッシャーを感じ、耐えられずに半年で辞めて帰国した。帰国後は、大学教員になったが、3年ぐらいで日本語学科の副主任に昇進している。

D14氏の場合、博士課程を単位取得退学しているが、博士課程在学中から日本企業で契約社員として働いていて、単位取得退学後は、その会社に就職している。この会社は中国にも進出していて、北京に派遣されて通訳兼営業職として働いていた。その後、親が病気になったことと仕事が激務であったこともあり退職した。出身地である大連に帰り就職活動をしたところ、順調に就職先が見つかり、2つの大学から内定をもらった。さらに、日本語学科の教員になると3年目で学科副主任に昇進している。両氏とも大学教員として就職できた要因として、修士号を持っていたことに加えて、日本企業で働いた経験を持っていたことが高く評価されたという。両氏は、ビジネスマナー等の就職経験がないと理解できない知識を得ることができた点や、授業の際にも、日本で働いた経験を話す受講生が高い関心を示してくれる点等、日本での就業経験が、中国での就職活動や職業生活において、大きな役割を果たしたと認識している。

中国の雇用慣行として、一般の職種においても、雇用者側は、社内教育が必要な新卒者よりも、即戦力となり得る既卒者を高く評価する傾向が見られる。大学教員の場合にも、研究・教育能力以外にも、大学や学科の運営における調整能力や事務的作業等、様々な能力が必要となるため、就業経験の有無は採用時の評価の上でも、大きなウエイトを占めていると言える。これらの点から、日本への留学経験が中国において評価されている背景として、大学における学位の取得に加えて、実際には、学位を取得した後の日本での就業経験が日本留学の効果として評価されている傾向があることが指摘できよう。

おわりに

以上、本章では、日本に留学した中国人の帰国後の進路と、留学によって学んだ「知識」が就職活動や職業生活を営む上で、どのような役割を果たしたのかという点について検討してきた。結論として指摘できる点は以下の点である。全般的には、留学経験に対する留学経験者の自己評価は高い点は指摘できる。ただし、彼（女）らが指摘する「留学の効果」の内容には、日本語や日本に関する知識・理解が深まったという比較的短期間の留学経験から得られる「知識」もある一方、学術研究の考え方や方法論、手法といった比較的修得

に時間がかかる「知識」も存在する。とりわけ、後者の「知識」を評価する人は、長期間日本の大学で学んだ人に限られており、日本の高等教育や学術研究を留学生や海外の研究者にアピールしていく際には、課題の一つになると考える。奈倉（2009年）は帰国留学生が学界において周辺化されていく理由として、日本側の指導教員が、留学生に研究テーマを選ばせる際に、中国の学界での需要を考慮せずに日本人研究者の関心に合わせて選ばせている点を理由の一つと指摘しているが、これに加えて、文系研究者の場合、日本の大学院の研究スタイルでは、あまりにも厳密な議論を行いつぎすぎるため、逆に些末な結論しか導き出すことができず、研究結果が中国の学界で評価されないという側面もある。ただし、特定の専門分野の学問を長期間学んだ人の場合は、このような問題点を理解した上で、日本の学術研究の肯定的な側面を評価している人も見られた。

むしろ、それ以上に重視すべき課題として、大学教員を調査対象としたにもかかわらず、彼（女）ら自身が日本で学んだ専門的知識に対して、それほど高い評価をしていない点が挙げられる。このような評価が見られる背景として、調査対象者の多くは、留学する以前は中国の学部において、日本語等の語学を専攻していたため、専門分野に関する学習・研究を日本留学後に開始している点が挙げられる。すなわち、日本で専門的な学問を学ぶ際には、日本語という言語の修得に多くの時間がかかるため、大学院入学以前に、さらには入学後においてさえも、専門分野での学習・研究経験が不足しがちになる傾向が見られるのである。

それにもかかわらず、調査対象者が日本での留学経験に対して比較的高い満足度を有している理由として、彼（女）らが帰国して就職活動を行った当時は、帰国者の就職状況が良好であったことが挙げられる。その要因として、当時は帰国留学生が増加しつつあったとはいえ、学生数や教員ポスト等の帰国者への需要増を背景に、依然として帰国人材に対する「希少価値」が存在していた点が挙げられる。それに加えて、日本留学者の大多数を占める中国人の文系留学経験者の場合、学術的「知識」よりは、言語能力を始めとする高いコミュニケーション能力や日本での就業経験といった、より総合的な能力が評価される場合が多かったことも指摘できよう。

また、高学歴人材としての留学経験者の国際移動の要因を検討するためには、その留学効果についての検討が必要となるが、本章で取り上げた中国人留学経験者のように、海外留学がより一般化・大衆化していった時期に留学を経験した人々の場合、実際の留学効果は、特定の資格や技術・技能、あるいは学術的「知識」のみを指標として測定できるものには限られなくなっており、より多様化・総

合化している。すなわち、日本の高等教育が、留学生に対して発信してきた「知識」の中には、先端的な学術研究の成果や方法論・手法といったものに限らず、日本社会に対する理解力や職業経験、アルバイト経験といった、近年の留学生が必要とする、より汎用性の高い「知識」も含まれていたと言えよう。

今後の動向としては、帰国する留学経験者の増加に伴い、就職状況は悪化していく可能性がある。とりわけ、本報告で主に取り上げた大学教員への就職に関しては、2008年以降は、各大学とも新規に採用される教員については、博士号の取得が必須となりつつあり、採用の条件は厳格になっている。また同じ学位の応募者がいる場合には、専攻分野や出身大学（中国での出身大学も含む）が重視されるようになってきている。例えば、帰国留学生の就職先として大きな受け皿であった日本語教員の場合であれば「博士号取得者の中でも、専門分野が日本語学・日本文学である人を優先する」とされ採用の厳選化が見られる（調査対象大学での学部長・学科主任らへの聞き取り調査による）。

中国の大学においては、教育・研究活動のための人材が急速に揃いつつある。大学教員以外でも、留学経験を必要とする職種全般においても、同様に採用の厳選化が起こっていると予想される。そのため今後は、中国人留学生の帰国ブームは落ち着くことも予想される。その一方で、中国に新規に進出したり事業を拡大したりする日本企業は、近年も増加する傾向が見られ、日本企業による留学生の採用意欲は高まってきていると言われている。そのため、今後は日本での就職を希望する中国人留学生の割合が再び増加していくとともに、既に日本で就職している人材の定着率が高くなっていくことも予想される。このような留学経験者の日本国内での就職状況の変化については、今後の研究課題としたい。

付記 本調査に御協力を頂いた中国の大学関係者の皆様に、この場を借りて心より御礼申し上げます。なお、本研究の内容は2010年7月の福岡地理学会夏季例会（於：福岡大学）、2010年11月の第5回日韓中地理学会議（於：東北大学）等で口頭発表した。